

12月議会 新医療センター建設計画の見直しは怎么样了?

民報
おうしゅう

読者版

発行
奥州出張所
水沢大町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会の令和6年第4回定例会(12月議会)で、日本共産党奥州市議団は、全員が一般質問に立ちました。先々週号に引き続き、今野裕文議員の質問についてお知らせします。



今野裕文議員

今野裕文議員は、冒頭、新医療センターの建設をめぐる住民説明会に倉成淳市長が参加しない問題について、議員や市民団体から「出席すべき」との意見、要請があったにもかかわらず参加せず、ビデオメッセージを上映し、参加した住民からは不評で、疑問が残る、説明を聞いているうちに、「新しい施設がなぜ必要なのか」わからなくなり、建設費とされる「100億円」だけが独り歩きしている印象が残ったのではないかと指摘しました。

そのうえで、民間の診療所・病院でできないこと、市立医療機関でやってほしいと思われている医療は何なのか、明確にされるべきで、関係す

る医師の姿がみえないこと、責任者はだれなのか明らかでないのは問題だとして、以下2点について質しました。

1つは、住民説明会を経て、計画の変更等についてどのような検討がされているのか。

2つは、期日にこだわらないとしているが、具体的にどのような取り組みの質しました。

「実効性のある計画にしたい」

倉成淳市長は、市民からは総じて厳しい意見をいただいているとして、まずは新医療センターがなぜ必要なのか、そこがあることでどのような未来が期待できるか、しっかりと市民に伝えることが重要だと考えるとして、基礎資料を整理したうえで、医療関係者からもさらに意見をいただき実効性のある計画となるよう

特別養護老人ホーム231床整備計画!

奥州市高齢者福祉第9期介護保険計画において、特別養護老人ホームの231床の整備が盛り込まれ、その整備状況について質しました。

第9期(令和7~9年度)

計画の実現性は?

今野裕文議員は、最初の2年は、短期入所(ショートステイ)からの転換が主で、計画の3年目に多くの整備が計画されているが、計画の実現性について、また、短期入所の需要にこたえられる状況なのか質しました。

少なくとも146床の整備を見込んでいる

倉成淳市長は、特別養護老人ホーム231人分のうちショートステイからの転換が26人分、うち16人分は整備済みで、残る10人分は今後転換の予定。改築を含めた整備として、残り205人分のうち、新規創設60人の2施設は来年度の施設整備のため県の補助金申請を受理した。第9期中に少なくとも146人分の増床を見込んでいる。

ショートステイについて、特別養

護老人ホームへの転換でベッド数が減ってしまうので、特別養護老人ホームのベッドが空いているときはショートステイのベッドとして利用できる空床利用型という制度を活用するなど、ショートステイの利用希望者に配慮した転換を行っている。施設が整備されるとともに、従事する職員の確保が非常に重要であり、来年5月(令和7年)に、奥州市福祉人材確保基本構想を作成し、人材確保のための実態調査を行い事業者と情報交換を行い、定員をほぼ満床で稼働するのは第10期から見込んでいることを明らかにしました。



修正をしたい。

並行して、主要な論点を整理し、公開の場でシンポジウムなどを開催し、修正案がまとまった際に改めて市民説明の機会を設けたい。そして、なるべく早期に計画策定につなげられるよう努力したいと述べるにとどまり、具体的回答は示されませんでした。

1月臨時議会(1月20日) 令和6年度分物価高騰対策支援を決定

1月20日、臨時議会が開かれ、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金(約4億7千万円弱)を活用し、低所得者世帯・低所得子育て世帯支援金(3億4千万円弱)、ひとり親世帯への家計支援給付金(3千万円余)、各施設の電気料等支援、地域公共交通事業者、運転代行業者等への支援策などが提案され、全会一致(全議員賛成)で可決決定されました。

千葉敦議員は、市内中小事業者への支援策で、「10月から最低賃金が上がり、岩手県の支援が決まっている。市としても上乗せ支援が必要でないか」また「社会保険料があるから、国へ支援策を求める働きかけが必



1月10日 倉成淳市長へ「重点支援地方交付金は市民の暮らしを支える施策に厚く振り向けることを求める申し入れ」提出

要でないか」と質しました。

担当者は、中小事業者支援について、来年度、キャッシュレス決済への支援、運輸業、伝統産業、温泉施設への支援策を検討する。社会保険料引き上げについて、国への要請については今後検討したいと答えました。